

核兵器廃絶

「ご近所のみなさん。日本共産党です。」

きょうは、核兵器の廃絶をめざす日本共産党の政策・活動の一端についてお話させていただきます。

テレビ、新聞等の報道ですでご存じの方もおられるかと思いますが、日本共産党の志位和夫委員長は去る四月二十八日、アメリカのオバマ大統領が先に核兵器廃絶を世界に呼びかけた演説を行ったのを受けて、核兵器廃絶のための国際条約の締結めざす国際交渉を開始するよう求める書簡をオバマ大統領に送りました。

オバマ大統領が四月五日にプラハでおこなった演説は私たち被爆国の国民にとっても人類にとっても歴史的な意義をもつものです。

その第一の意義は、アメリカが「核兵器のない世界」——核兵器廃絶を国家目標とすると初めて明示したことです。

第二の意義は、広島・長崎での核兵器使用が、人類的道義にかかわる問題であることを初めて表明し、その立場から核兵器廃絶にむけた責任について語っていることです。

第三の意義は、「核兵器のない世界」にむけて諸国民に協力を呼びかけたことです。

志位委員長は書簡のなかで、こうしたオバマ大統領の演説を「心から歓迎する」とともに、核兵器廃絶のための国際条約の締結をめざして、国際交渉を開始するイニシアチブを発揮するようオバマ大統領に強く要請しました。

みなさん。

オバマ大統領はプラハの演説で、「核兵器のない世界に向けた具体的措置」として、戦略核兵器の削減条約や包括的核実験の禁止条約の批准、核不拡散条約の強化などにも触れています。

しかし、こうした条約があるにもかかわらず、新しい核保有国や核保有を計画する国が増え続けているのは、なぜでしょうか。それは、核不拡散条約が発効した三十九年前に核保有国が核兵器廃絶への真剣な努力を約束しながら、この約束が果たされてこなかったからであります。

志位委員長はオバマ大統領に宛てた書簡のなかで「核保有国は、自らが核兵器廃絶に向けた真剣な取り組みを行ってこそ、他の国々に核兵器を持つなど説く政治的、道義的な説得力を持つことができる」と述べています。そのうえで、二〇一〇年に行われる核不拡散条約の再検討会議において、「核兵器廃絶への『明確な約束』が再確認されること」を強く要請しています。

みなさん。

日本共産党は、日米関係については、現在の支配と従属の関係から、対等・平等の關係に転換することを党の基本路線にしています。この点については、アメリカとの間に立場の相違がありますが、日本共産党は今回の志位委員長の書簡ではあえて核兵器廃絶という一点にしぼって、オバマ大統領の発言を歓迎し、核兵器廃絶にむけた大統領の積極的な対応と行動を要請したものです。

日本共産党は世界で唯一の被爆国・日本の国民的悲願の実現をめざし、今後とも世界の平和運動と結んであらゆる力を尽くす決意です。

皆さんのご協力を最後にお願ひ申し上げます。ご当地での日本共産党の訴えを終わらせていただきます。ありがとうございました。